

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社リボミック 上場取引所 東
 コード番号 4591 URL <https://www.ribomic.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 義一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大岩 久人 TEL 03 (3440) 3745
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	80	△12.0	△1,748	—	△1,635	—	△1,684	—
2021年3月期	91	△24.2	△1,239	—	△1,184	—	△1,187	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△59.95	—	△31.5	△29.5	—
2021年3月期	△46.17	—	△29.1	△28.2	—

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- （注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,954	4,693	94.7	164.33
2021年3月期	6,119	6,002	98.1	215.04

（参考）自己資本 2022年3月期 4,693百万円 2021年3月期 6,001百万円

- （注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,499	689	354	2,901
2021年3月期	△1,149	△1,699	4,988	3,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65	△18.5	△2,402	—	△2,293	—	△2,294	—	△80.35

（注）当社は年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)13ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	28,559,340株	2021年3月期	27,908,784株
2022年3月期	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期	28,102,677株	2021年3月期	25,712,891株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 次期の見通し」をご覧ください。
2. 機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会を2022年5月17日に開催する予定であり、この説明会の資料は説明会開催後にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 次期の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、抗体に継ぐ次世代新薬として期待されているアプタマー（核酸医薬の一種）に特化して医薬品の研究開発を行うバイオベンチャーです。当社は、アプタマー創製に関する総合的な技術や知識、経験、ノウハウ等からなる創業プラットフォームである当社独自の「RiboARTシステム」を活用して、革新的なアプタマー医薬の研究開発（「アプタマー創製」）を行っております。

当社事業の最重点経営目標は、「自社での臨床Proof of Concept^{※1}の獲得に向けた開発」であり、当事業年度においてもその実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

その具体的な進捗を以下に要約いたします。

※1：臨床Proof of Concept（臨床POC）：新薬の開発段階において、投与薬剤がヒトでの臨床試験において意図した薬効と安全性を有することが示されること。

「RBM-007」の開発について

(イ) 「RBM-007」（抗FGF2アプタマー）による臨床開発の狙い

当社では、自社で創製したRBM-007 (FGF2に結合し、その作用を阻害するアプタマー)を、自社での臨床開発のテーマに選び、「滲出型加齢黄斑変性症 (Wet Age related Macular Degeneration, wet AMD)」と「軟骨無形成症 (Achondroplasia, ACH)」の治療薬としての開発を進めております^{※2}。

(ロ) 開発状況、及び既存治療法

a) 滲出型加齢黄斑変性症 (wet AMD)

・第2相臨床試験（試験略称名：TOFU試験）

2018年10月から2019年7月にかけて米国で実施した第1/2a相臨床試験（試験略称名：SUSHI試験）によりRBM-007の安全性と忍容性が確認されたことを受けて、2019年12月より、RBM-007の複数回投与による臨床POC確認を目的としたTOFU試験を米国で開始し、2021年12月に試験を完了いたしました。この試験は、標準治療の抗VEGF治療歴のあるAMD患者を対象に、①RBM-007硝子体内注射の単剤投与群、②既存の抗VEGF阻害剤としてアイリニア[®]硝子体内注射との併用投与群と、③アイリニア[®]硝子体内注射の単剤投与群との間で、安全性と有効性を比較評価する無作為化二重盲検試験でした。

解析の結果、RBM-007による新たな安全性に関する問題は認められなかったものの、主要評価項目（最高矯正視力（BCVA）のベースラインからの平均変化）や各副次的評価項目について、RBM-007単独治療群とアイリニア[®]との併用治療群は、アイリニア[®]単独治療群を上まわる改善効果を示しませんでした。

・TOFU Extension試験（試験略称名：RAMEN試験）

TOFU試験の進捗に基づき、長期的な薬理作用に関する知見を得る目的で、追加試験（RAMEN試験）の被験者への投与を2020年10月より開始し、2021年12月に試験を完了いたしました。RAMEN試験はオープン試験で、TOFU試験を完了し、登録基準を満たす被験者に対して、追加のRBM-007の硝子体内投与をヶ月間隔で計4回行い、安全性と有効性に関するデータを収集しました。解析の結果、新たな安全性に関する問題は認められなかったものの、RBM-007による改善効果は確認されませんでした。瘢痕形成抑制に関しては、病変が進行した患者において既に瘢痕が形成されている場合に当該瘢痕を除去（治療）する作用は確認できませんでした。

・第2相医師主導治験（試験略称名：TEMPURA試験）

本試験は、医師の企画・立案に基づく医師主導治験で、先行中の第2相臨床試験（TOFU/RAMEN試験）とは異なり、治療未経験（treatment-naïve）のwet AMD患者5名に3回のRBM-007の硝子体内投与（月1回）を行い、RBM-007の安全性と有効性を評価するもので、2021年7月から2022年3月にかけて実施されました。

本試験の主要評価項目及び副次的評価項目は、それぞれ網膜組織構造及び最高矯正視力（BCVA）のベースラインからの3ヵ月後の変化でした。網膜組織構造の評価については、光干渉断層撮影（OCT）を用いた中心窩網膜厚（CST）の変化値が測定されました。

本試験の結果、臨床的に重要なこれら二つの評価項目でポジティブな効果が確認され、RBM-007が治療歴のないwet AMD患者に対して、視力及び網膜組織構造を改善する可能性が明らかになりました。本試験では半数以上の被験者において視力及び/又は中心窩網膜厚の改善が認められました。特筆すべきは、視力及び網膜組織構造の両方で顕著な改善を示した一人の被験者で、3ヵ月時点で視力が12文字改善し、その後も追加投与なしで改善を続けて、4ヵ月時点（試験終了時）において、視力はベースラインと比較して15文字改善しました。この被験者では、中心窩網膜厚も約200ミクロン減少とほぼ正常値に改善しました。本試験では病態が悪化した場合のレスキュー治療

には標準治療である抗VEGF薬、アイリーア[®]が用いることになっておりましたが、1例を除く4例は、4カ月間の試験期間中、レスキュー治療を必要としませんでした。一方、本被検者1名はアイリーア[®]を用いたレスキュー治療後も視力は改善しませんでした。

・今後について

TOFU/RAMEN/TEMPURA の3本の第2相臨床試験の結果から、未治療の wet AMD 患者を対象とする臨床試験の実施が望まれます。当社としては、そのためのライセンスアウト、もしくはパートナーリングの実現に注力して参ります。

※2 : Nakamura Y. Multiple therapeutic applications of RBM-007, an anti-FGF2 aptamer. Cells 2021, 10, 1617. <https://doi.org/10.3390/cells10071617>

b)軟骨無形成症（ACH）

・第1相臨床試験

本プロジェクトは、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）の助成（2015年度から合計6年間）を受け、2020年7月～2021年5月にかけて、国内の1治験施設において第1相臨床試験を実施いたしました。24名の健康な成人男性を被験者とし、RBM-007の単回投与と2回投与群で、用量漸増して皮下注射し、RBM-007の安全性、忍容性及び体内動態を評価しました。試験の過程で、高用量（1.0 mg/kg）1回投与の1名で重篤な副作用（急性アナフィラキシー反応）が発生しましたが、適切な処置により同日に症状は消失したため、高用量を0.6 mg/kgに減量して試験を継続しました。その結果、RBM-007を0.1～0.6 mg/kgで2回まで、1又は2週間隔で皮下投与した際の忍容性については良好であり、安全性に問題はありませんでした。また、本試験のRBM-007の血中濃度測定により、次に実施する初期第II相臨床試験（Phase 2a）の基礎データを取得できました。これを受け、ACHの小児患者における、身長伸びを含む臨床的基礎データの取得と前期第II相試験の被験者測定を目的とした観察試験の治験計画届書を、審査当局である独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA:Pharmaceuticals and Medical Devices Agency）に提出し、治験実施の許可を得ております。

なお、本プロジェクトは2021年度から3年間は、AMEDの希少疾患用医薬品指定前実用化支援事業として実施しております。

・ACHの既存治療法と課題

ACHは四肢短縮による低身長を主な症状とする希少疾患で、現時点において治療薬は存在せず、厚生労働省から難病指定を受けています。RBM-007は疾患モデルマウスを利用した実験で、体長の短縮を約50%回復する効果を示しました。さらに、軟骨細胞への分化誘導が欠損していることが知られているACH患者由来のiPS細胞（人工多能性幹細胞）は、RBM-007存在下で、その分化誘導が回復することも確認しました（非臨床POC獲得）。現在、本邦では治療に成長ホルモンが使用されていますが、効果は十分とは言えず、骨延長術（足の骨を切断して引き離れた状態で固定し、骨の形成を促す）といった非常に厳しい治療が幼い子供に施されることもあり、新薬が待ち望まれています。RBM-007を用いた細胞試験や動物試験でのACH治療薬としての効果については、2021年5月米国科学誌Science Translational Medicine電子版に論文が掲載されました^{*3}。

※3 : Kimura T, Bosakova M, Nonaka Y, Hrubá E, Yasuda K, Futakawa S, Kubota T, Fafílek B, Gregor T, Abraham SP, Gomoklova R, Belaskova S, Pesl M, Csukasi F, Duran I, Fujiwara M, Kavkova M, Zikmund T, Kaiser J, Buchtova M, Krakow D, Nakamura Y, Ozono K, Krejci P. RNA aptamer restores defective bone growth in FGFR3-related skeletal dysplasia. Science Translational Medicine, Vol. 13, Issue 592, eaba4226 (2021)

自社での臨床開発の実施により臨床POCが獲得されれば、新規治療法の確立に至る第一歩になるとともに、新薬候補品としてのRBM-007の価値が高まり、ライセンス収益の拡大及び将来に向けた発展に寄与するものと考えております。同時に、wet AMDのような硝子体という局所投与のみならず、全身投与による疾患治療の世界初の事例として、アプタマー医薬品の開発に大きく貢献するものとなります。

(ハ) 推進体制

当社の臨床開発については、新薬開発の経験が豊富な責任者が臨床開発を陣頭指揮し、臨床医や製品開発のエキスパートを含む外部の協力も得て進めております。

今後もRBM-007の開発推進に向け、一層の体制整備を図ってまいります。

その他のプロジェクト

当社は、既存パイプラインを継続的、重層的に拡大し、中長期的に成長するために、特に優れた薬効が確認されているRBM-011、RBM-010、並びにRBM-003を、RBM-007に次ぐ重点開発プログラムと位置づけております。以下にプロジェクトの優先度順に概要をまとめております。

(イ) RBM-011 (抗IL-21 (インターロイキン21) アプタマー)、肺動脈性肺高血圧症)

RBM-011が対象とする肺動脈性肺高血圧症は、難病に指定されている原因不明の病気であり、肺動脈壁が肥厚して血管の狭窄が進行した結果、高血圧をきたして全身への血液や酸素の供給に障害が生じ、最終的には心不全から死に至ることのある重篤な疾患です。プロスタグランジンI2製剤などの既存治療薬が十分な効果を発揮しない患者の予後は依然として極めて悪い状態です。これらの既存治療薬は、いずれも血管を拡張させる作用を持つものであり、血管壁の肥厚を改善する作用を持つ薬はなく、その開発が強く望まれています。

AMEDの難治性疾患実用化研究事業の一環として助成を受けて（2017年度から3年間）、当社が創製したRBM-011の共同研究を肺動脈性肺高血圧症の国内での専門医療機関である国立研究開発法人国立循環器病研究センター（国循）と進め、動物実験において、肺動脈壁の肥厚に対して、顕著な抑制効果を持つことが明らかになり、2020年度から3年間のAMEDの治験準備（ステップ1）研究として助成を受け、国循と密に連携して、本剤を臨床試験に進めるべく開発を推進しております。

(ロ) RBM-003 (抗キマーゼアプタマー、心不全等)

心筋梗塞直後、Chymase（キマーゼ）は肥満細胞と心筋細胞等の組織損傷部位から分泌され、アンジオテンシンII等の活性化をとおして、心筋に悪影響を及ぼすことが知られています。ハムスターを用いた冠動脈結紮による心筋梗塞急性期モデルにおいて、RBM-003の投与は梗塞後のキマーゼ陽性肥満細胞の集積並びにキマーゼ活性を抑制し、顕著な心機能改善効果を示しました^{※4}。RBM-003は、冠動脈結紮の前投与のみならず、後投与においても顕著な心機能改善効果を示し、冠動脈結紮を行った実験動物（ハムスター）の生存率を著しく改善いたしました。現在、急性心不全に対する医薬品は存在せず、Unmet Medical Needsの疾患となっています。RBM-003は他のキマーゼ阻害剤と比べて非常に強い酵素阻害活性を持つことが確認されており、急性心不全に対する即効性の注射薬の開発を目指して、今後の研究開発を加速してまいります。

※4 : Jin D, Takai S, Nonaka Y, Yamazaki S, Fujiwara M, Nakamura Y. A chymase inhibitory RNA aptamer improves cardiac function and survival after myocardial infarction. *Mol. Ther. Nucl. Acids*, 14:41-51 (2019)

(ハ) RBM-010 (抗ADAMTS5アプタマー、変形性関節症等)

RBM-010は、当社と大正製薬株式会社との共同研究で創薬された製品で、変形性関節症の増悪因子の一つであるADAMTS5 (a disintegrin and metalloproteinase with thrombospondin motifs 5) の働きを抑制する作用があります。変形性関節症は、種々の原因により、膝や足の付け根、肘、肩等の関節に痛みや腫れ等の症状が生じ、その後関節の変形をきたす病気です。現在、治療法としては痛みや腫れを和らげる薬の服用や関節置換術などの手術しかなく、寛解させる薬はありません。日本には、変形性関節症を有している人が、2,500万人以上、また、世界では、変形性関節症の患者が約2億4,000万人以上と推定されており、今後高齢化に伴いさらに増加が予測されています。

RBM-010 (抗ADAMTS5アプタマー) は、関節での軟骨成分の分解を促進しているADAMTS5を抑制することにより、変形性関節症の症状進行を遅らせることが期待でき、現在、局所投与による徐放性製剤の開発に取り組んでおります。

(ニ) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 治療薬アプタマーの開発

世界的なパンデミックとなっているCOVID-19に対して、多くの企業や研究機関が精力的にワクチンの開発を進めた結果、欧米が先行するかたちでワクチンの接種が急ピッチで進んでおります。しかしながら、変異ウイルス等の出現やワクチンの供給不足を含む様々な障害が解決されないために、未だその終息の見通しが立つには至っておりません。一刻も早い感染症克服のためには、当社は、ワクチン開発と並行して治療薬の開発が不可欠であると考えており、COVID-19に対するアプタマー創薬研究を精力的に継続しております。

COVID-19の原因ウイルスSARS-CoV-2は、ウイルス表面のスパイクタンパク質 (Sタンパク質) がヒトの細胞表面にある受容体 (ACE2タンパク質) に結合することによって感染が開始され、その後細胞内に侵入し増殖することが明らかになっていますが、当社は、Sタンパク質やACE2タンパク質に結合することによって、Sタンパク質とACE2タンパク質の結合を阻害し、ウイルスの細胞内への侵入を阻止するような活性を持つアプタマーに、治療薬としての

効果が期待出来るものと考えております。

現在までに、多数の候補配列情報を取得、表面プラズモン共鳴法を用いたスクリーニングによって、抗Sタンパク質アプタマーの候補（Sタンパク質に対する結合、並びに宿主受容体ACE2への結合阻害活性を持つアプタマー）を複数特定することに成功しております（ヒット化合物の取得）。また、東京大学医科学研究所・アジア感染症研究拠点（研究代表者：合田仁特任准教授）との共同研究により、培養細胞を用いたin vitro試験において、取得された抗Sタンパク質アプタマーの中に、シュードタイプウイルス（水疱性口内炎ウイルスの粒子表面にSARS-CoV-2のSタンパク質を作らせた偽型ウイルス）の感染を抑制する活性を確認いたしました。しかしながら、2022年5月現在、SARS-CoV-2生ウイルスを用いた感染阻害試験において、ウイルスの感染を阻害するのに十分な効果をもったアプタマーは得られておりません。

（ホ）共同研究契約

（i）ビタミンC60バイオリサーチ株式会社との間の共同研究開発契約に基づき、化粧品原料候補の創製・開発に関する共同研究を実施し、現在までに有望なアプタマーの創薬に成功しており、実用化へ一歩進んでおります。

（ii）2021年2月、あすか製薬株式会社と、産婦人科領域で重要な役割を担う特定のホルモン受容体を標的とした創薬研究開発に関する複数年間の共同研究開発契約を締結し、共同研究を進めております。

（ヘ）継続中の自社創薬プロジェクト

アプタマー医薬品の汎用性をさらに活かすため、コンピューター科学を応用した技術開発（以下、「JST委託事業」）等を継続して進めております。2018年度から開始されたJST委託事業においては、早稲田大学と共同し、バイオインフォマティクスを駆使したアプタマー探索技術（RaptRanker）を開発いたしました^{※5}。RaptRankerを用いることにより、当社のアプタマー創薬プロセスを効率化し、創薬期間の短縮及び成功率の向上につながります。更に、2021年4月から3年間の事業として、「AIアプタマー創薬プロジェクト」がJSTに採択され、早稲田大学と共同で、当社が手掛けるRNAアプタマーの創薬のプロセスを、深層学習などの人工知能技術を活用することで自動化し、創薬期間の短縮及び創薬成功率の向上を実現させることを目指し、研究をすすめております。

※5：Ishida R, Adachi T, Yokota A, Yoshihara H, Aoki K, Nakamura Y, Hamada M. RaptRanker: in silico RNA aptamer selection from HT-SELEX experiment based on local sequence and structure information. Nucl. Acids. Res. 48(14):e82 (2020)

これらの結果、当事業年度において国循からの薬剤開発委託による収入70百万円等を計上したことにより事業収益を80百万円（前事業年度比12.0%減）、事業費用として研究開発費1,482百万円、販売費及び一般管理費346百万円計上し、営業損失は1,748百万円（前事業年度営業損失1,239百万円）となりました。

また、営業外収益として、AMEDの支援事業による助成金収入90百万円、JST委託事業による助成金収入11百万円、保有する外貨の評価替えによる為替差益11百万円等を計上した一方で、営業外費用として、第14回新株予約権の行使及び従業員への譲渡制限付株式の交付に伴う株式交付費2百万円を計上したことにより、経常損失は1,635百万円（前事業年度経常損失1,184百万円）となりました。

また、固定資産の減損損失48百万円を計上したことにより、当期純損失は1,684百万円（前事業年度当期純損失1,187百万円）となりました。

なお、当社は創薬事業及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて1,165百万円減少し、4,954百万円となりました。これは、有価証券が700百万円、現金及び預金が436百万円減少したこと等によるものです。なお、当事業年度末において保有している有価証券は、第14回新株予約権及び第15回新株予約権等により調達した資金の一部において、研究開発への充当時期まで、一定以上の格付けが付された金融商品で元本が毀損するリスクを抑えて運用することを目的としたものです。

（負債の部）

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて143百万円増加し、260百万円となりました。これは、RBM-007に関する毒性試験の費用を含む未払金が134百万円増加したこと等によるものです。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて1,308百万円減少し、4,693百万円となりました。これは、第14回新株予約権の行使及び従業員への譲渡制限付株式の交付に伴い、資本金及び資本準備金につきそれぞれ188百万円の増加要因があった一方で、当期純損失1,684百万円を計上したことにより、利益剰余金につき同額の減少要因があったことによるものです。

なお、2021年6月29日開催の第18回定時株主総会の決議に基づき、2021年8月3日付で資本金6,492百万円、資本準備金563百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振り替え、当該その他資本剰余金7,055百万円を繰越利益剰余金に振り替え欠損補填を行いました。これによる純資産合計に変動はありません。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末から3.4ポイント減少し、94.7%となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較し436百万円減少し、2,901百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,499百万円（前事業年度は1,149百万円の支出）となりました。主な資金増加要因は、未払金の増加額112百万円によるものです。一方で主な資金減少要因は、RBM-007の開発を中心とした研究開発への投資を行ったこと等に伴う税引前当期純損失1,683百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は689百万円（前事業年度は1,699百万円の支出）となりました。資金増加要因は、有価証券の満期到来による払い戻し700百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は354百万円（前事業年度は4,988百万円の収入）となりました。資金増加要因は、第14回新株予約権が行使されたことに伴う株式の発行による収入354百万円によるものです。

（4）次期の見通し

（事業収益）

当社は、アプタマー創薬技術のプラットフォームである「RiboART システム」をベースとして、新規のアプタマー医薬の開発に取り組んでおります。

当社の基本方針は、自社で創製した開発候補アプタマーを製薬企業にライセンス・アウトし、そのライセンス収入を見込む「自社創薬」と、安定的な共同研究収入を一定期間期待できる製薬企業との「共同研究」の二つをバランス良く組合せ、持続的な収益向上を図ることです。

2023年3月期においては、既に締結済の契約に基づく事業収益として65百万円を見込んでおります。

（事業費用）

事業費用は、研究開発費と販売費及び一般管理費とに分け、各費用における過去の実績金額を勘案しつつ、今後の研究開発の拡大・進捗計画等に基づいて見積もっており、総額で2,468百万円を見込んでおります。なお、2023年3月期においては、RBM-007の軟骨無形成症を対象とした臨床開発費、その他のパイプラインにおける、早期の臨床段階へのステージアップ、他社との提携等の成果に繋げるために必要な研究開発費用を見込んでおります。

（営業利益）

営業利益は、事業収益から事業費用を差し引き、△2,402百万円を見込んでおります。

（営業外収益・費用）

営業外収益は、主にAMEDの支援事業による助成金収入を見積もっており、営業外費用につきましては、特筆すべき費用は見込んでおりません。

（経常利益）

経常利益は、営業利益から営業外収益・費用を加減算し、△2,293百万円を見込んでおります。

（当期純利益）

当期純利益は、経常利益から法人税、住民税及び事業税を差し引き、△2,294百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財表諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は、会計基準につきましては、日本基準を適用する予定です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338,038	2,901,796
有価証券	2,500,000	1,800,000
貯蔵品	3,038	2,411
前渡金	153,984	121,931
前払費用	18,358	21,631
未収入金	201	617
未収消費税等	35,894	59,121
その他	823	841
流動資産合計	6,050,339	4,908,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,851	22,851
減価償却累計額	△15,220	△16,035
減損損失累計額	—	△6,816
建物（純額）	7,631	0
工具、器具及び備品	268,436	235,586
減価償却累計額	△245,336	△194,390
減損損失累計額	—	△41,195
工具、器具及び備品（純額）	23,099	0
有形固定資産合計	30,731	0
無形固定資産		
ソフトウェア	151	—
無形固定資産合計	151	—
投資その他の資産		
関係会社株式	22,552	22,552
敷金	12,800	11,907
長期前払費用	3,085	11,664
投資その他の資産合計	38,438	46,124
固定資産合計	69,320	46,124
資産合計	6,119,660	4,954,476
負債の部		
流動負債		
未払金	43,357	177,951
未払費用	11,137	12,260
未払法人税等	39,537	34,694
前受金	3,666	3,666
預り金	6,262	5,957
その他	13,000	26,000
流動負債合計	116,960	260,530
負債合計	116,960	260,530

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,542,185	238,294
資本剰余金		
資本準備金	6,515,185	6,139,732
資本剰余金合計	6,515,185	6,139,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,055,932	△1,684,754
利益剰余金合計	△7,055,932	△1,684,754
株主資本合計	6,001,438	4,693,273
新株予約権	1,261	673
純資産合計	6,002,699	4,693,946
負債純資産合計	6,119,660	4,954,476

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
事業収益	91,963	80,909
事業費用		
研究開発費	957,605	1,482,132
販売費及び一般管理費	374,000	346,888
事業費用合計	1,331,606	1,829,021
営業損失(△)	△1,239,643	△1,748,112
営業外収益		
受取利息	248	116
助成金収入	82,727	102,171
為替差益	—	11,192
その他	1,221	1,712
営業外収益合計	84,196	115,192
営業外費用		
株式交付費	20,414	2,613
為替差損	9,137	—
営業外費用合計	29,552	2,613
経常損失(△)	△1,184,998	△1,635,532
特別損失		
固定資産除却損	985	—
減損損失	—	48,011
特別損失合計	985	48,011
税引前当期純損失(△)	△1,185,984	△1,683,544
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△1,187,194	△1,684,754

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,029,956	4,002,956	4,002,956	△5,868,737	△5,868,737	2,164,174	16,773	2,180,948
当期変動額								
新株の発行	2,512,228	2,512,228	2,512,228			5,024,457		5,024,457
当期純損失(△)				△1,187,194	△1,187,194	△1,187,194		△1,187,194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△15,512	△15,512
当期変動額合計	2,512,228	2,512,228	2,512,228	△1,187,194	△1,187,194	3,837,263	△15,512	3,821,750
当期末残高	6,542,185	6,515,185	6,515,185	△7,055,932	△7,055,932	6,001,438	1,261	6,002,699

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	6,542,185	6,515,185	6,515,185	△7,055,932	△7,055,932	6,001,438	1,261	6,002,699
当期変動額								
減資	△6,492,185	△563,747	△563,747			△7,055,932		△7,055,932
欠損填補				7,055,932	7,055,932	7,055,932		7,055,932
新株の発行	188,294	188,294	188,294			376,589		376,589
当期純損失(△)				△1,684,754	△1,684,754	△1,684,754		△1,684,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△587	△587
当期変動額合計	△6,303,890	△375,452	△375,452	5,371,178	5,371,178	△1,308,164	△587	△1,308,752
当期末残高	238,294	6,139,732	6,139,732	△1,684,754	△1,684,754	4,693,273	673	4,693,946

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,185,984	△1,683,544
減価償却費	26,726	15,508
減損損失	—	48,011
為替差損益 (△は益)	1,440	△18,688
株式交付費	20,414	2,613
受取利息	△248	△116
株式報酬費用	—	3,111
売上債権の増減額 (△は増加)	108,830	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,325	626
前渡金の増減額 (△は増加)	△151,593	32,052
前受金の増減額 (△は減少)	△3,208	—
未払金の増減額 (△は減少)	19,557	112,322
その他	11,570	△11,551
小計	△1,149,170	△1,499,653
利息の受取額	1,361	1,698
法人税等の支払額	△1,229	△1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,149,038	△1,499,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,586	△10,443
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2,100,022	700,000
定期預金の払戻による収入	401,790	—
その他	△134	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699,952	689,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,988,530	354,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,988,530	354,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,440	18,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,138,099	△436,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,938	3,338,038
現金及び現金同等物の期末残高	3,338,038	2,901,796

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	3,338,038千円	2,901,796千円
現金及び現金同等物	3,338,038	2,901,796

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、創薬事業及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	215.04円	164.33円
1株当たり当期純損失(△)	△46.17円	△59.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△1,187,194	△1,684,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,187,194	△1,684,754
期中平均株式数(株)	25,712,891	28,102,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (潜在株式数 1,446,126株)	新株予約権3種類 (潜在株式数 762,770株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。